

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2021年5月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

2021年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	27	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	30	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	33	頁
9. 株主資本等変動計算書	34	頁
10. 債務者区分による債権の状況	36	頁
11. リスク管理債権の状況	36	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	38	頁
13. 実質純資産	38	頁
14. 特別勘定の状況	39	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	41	頁

※なお、42頁以降に「2021年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	116,800	121.3	134,837	115.4
個人年金保険	14,879	78.6	13,007	87.4
合計	131,680	114.3	147,844	112.3
うち医療保障・生前給付保障等	2,750	106.3	2,967	107.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	25,521	265.6	25,606	100.3
個人年金保険	972	51.1	653	67.3
合計	26,493	230.1	26,260	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	376	157.8	409	108.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
	件数	金額	前年度末比	金額	件数	金額	前年度末比	
								前年度末比
個人保険	292	119.1	22,659	112.4	328	112.1	25,873	114.2
個人年金保険	31	85.9	1,266	81.0	29	91.7	1,161	91.8
小計	324	114.7	23,925	110.1	357	110.2	27,035	113.0
団体保険	—	—	0	68.5	—	—	0	61.8
団体年金保険	—	—	19	93.1	—	—	19	96.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	58	233.6	4,413	145.8	4,413	—
個人年金保険	0	55.2	55	48.7	55	—
小計	59	222.4	4,468	142.2	4,468	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	62	106.8	4,217	95.6	4,217	—
個人年金保険	0	83.1	48	87.2	48	—
小計	63	106.4	4,266	95.5	4,266	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	7	98.4	773	90.4
個人年金保険	0	81.6	25	70.4
小計	7	97.3	798	89.6
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	12	169.7	1,022	132.2
個人年金保険	0	78.4	16	65.1
小計	12	164.5	1,038	130.1
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	個人保険	3.83
個人年金保険	1.61	1.29
小計	3.67	4.34
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	335,910	262.7	348,020	103.6
資産運用収益	11,924	69.2	106,851	896.1
保険金等支払金	125,135	117.1	222,904	178.1
資産運用費用	30,117	1,551.1	127	0.4
経常利益 (△は経常損失)	2,246	108.8	△ 2,947	—
特別利益	—	—	—	—
特別損失	756	136.9	868	114.9
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	—	0	—
当期純利益 (△は当期純損失)	1,065	105.4	△ 2,784	—

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,645,401	114.4	1,850,918	112.5
(増加資産)	206,581	283.2	205,517	99.5

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2020年3月31日)

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	278	22,513	—	—	—	—	278	22,513
	災害死亡	23	1,193	1	27	—	—	24	1,220
	その他の条件付死亡	0	14	—	—	—	—	0	14
生存保障	2	130	31	1,266	0	0	33	1,397	
入院保障	災害入院	53	3	0	0	—	—	53	3
	疾病入院	52	2	0	0	—	—	52	2
	その他の条件付入院	21	1	0	0	—	—	21	1
障害保障	13	—	0	—	—	—	13	—	
手術保障	32	—	0	—	—	—	32	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4	19	6	3	10	22

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、変額個人年金保険は、責任準備金 (最低保証に係る部分を除く)) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2021年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	307	25,634	—	—	—	—	307	25,634
	災害死亡	20	1,029	1	24	—	—	21	1,053
	その他の条件付死亡	0	7	—	—	—	—	0	7
生存保障		3	231	29	1,161	0	0	33	1,393
入院保障	災害入院	55	5	0	0	—	—	55	5
	疾病入院	55	5	0	0	—	—	55	5
	その他の条件付入院	20	1	0	0	—	—	20	1
障害保障		11	—	0	—	—	—	11	—
手術保障		35	—	0	—	—	—	35	—

(単位: 千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4	19	5	2	10	22

(単位: 千件、億円)

(単位: 千件、億円)

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

〈各種金融指標〉

		前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
国内金利	新発10年国債利回り	0.005%	0.120%
国内株式	日経平均株価	18,917.01円	29,178.80円
	TOPIX	1,403.04	1,954.00
海外金利	米国10年国債利回り	0.670%	1.740%
外国株式	NYダウ工業30種平均	21,917.16ドル	32,981.55ドル
為替	円/米ドル	108.83円	110.71円
	円/ユーロ	119.55円	129.80円
	円/豪ドル	66.09円	84.36円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より2,050億円増加し、1兆8,384億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託61.6%（前事業年度末実績58.8%）（うち公社債20.9%、外国証券36.3%）、公社債19.6%（前事業年度末実績22.7%）、現預金・コールローン13.2%（同11.0%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益1,036億円、資産運用費用1億円を計上し、資産運用収支は1,034億円となりました。

資産運用収益の内訳は、金銭の信託運用益836億円、利息及び配当金等収入72億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に外国為替連動型保険の責任準備金に対応する外国公社債等の為替差益であります。なお、外国為替連動型保険の責任準備金も為替変動により増加しているため、収支に与える影響は軽微であります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	179,432	11.0	242,751	13.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	959,911	58.8	1,132,161	61.6
有価証券	447,600	27.4	410,821	22.3
公社債	371,563	22.7	360,795	19.6
株式	126	0.0	126	0.0
外国証券	46,569	2.9	20,962	1.1
公社債	46,569	2.9	20,962	1.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	29,340	1.8	28,937	1.6
貸付金	2,784	0.2	2,475	0.1
保険約款貸付	2,783	0.2	2,474	0.1
一般貸付	1	0.0	1	0.0
不動産	14	0.0	13	0.0
繰延税金資産	3,150	0.2	5,489	0.3
その他	40,460	2.5	44,703	2.4
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	1,633,352	100.0	1,838,413	100.0
うち外貨建資産	560,614	34.3	741,075	40.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	現預金・コールローン	50,072		63,319
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	—		—	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	203,119		172,249	
有価証券	△ 43,235		△ 36,778	
公社債	△ 25,468		△ 10,767	
株式	△ 2		△ 0	
外国証券	△ 1,452		△ 25,606	
公社債	△ 1,452		△ 25,606	
株式等	—		—	
その他の証券	△ 16,312		△ 403	
貸付金	△ 248		△ 308	
保険約款貸付	△ 248		△ 308	
一般貸付	—		—	
不動産	3		△ 1	
繰延税金資産	△ 2,167		2,338	
その他	20,463		4,242	
貸倒引当金	△ 1		△ 0	
合計	228,006		205,061	
うち外貨建資産	184,621		180,461	

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	利息及び配当金等収入	8,274	7,295	
預貯金利息	6	0		
有価証券利息・配当金	8,080	7,079		
貸付金利息	93	82		
不動産賃貸料	—	—		
その他利息配当金	94	132		
商品有価証券運用益	—	—		
金銭の信託運用益	—	83,616		
売買目的有価証券運用益	—	—		
有価証券売却益	742	2,389		
国債等債券売却益	742	904		
株式等売却益	—	—		
外国証券売却益	—	1,485		
その他	—	—		
有価証券償還益	—	—		
金融派生商品収益	2,907	3,287		
為替差益	—	7,022		
貸倒引当金戻入額	—	—		
その他運用収益	0	0		
合計	11,924	103,612		

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	支払利息	6	5	
商品有価証券運用損	—	—		
金銭の信託運用損	21,386	—		
売買目的有価証券運用損	—	—		
有価証券売却損	0	1		
国債等債券売却損	0	—		
株式等売却損	—	—		
外国証券売却損	—	1		
その他	—	—		
有価証券評価損	2	—		
国債等債券評価損	—	—		
株式等評価損	2	—		
外国証券評価損	—	—		
その他	—	—		
有価証券償還損	—	—		
金融派生商品費用	—	—		
為替差損	8,377	—		
貸倒引当金繰入額	1	0		
貸付金償却	—	—		
賃貸用不動産等減価償却費	—	—		
その他運用費用	93	119		
合計	29,866	127		

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
合計	△ 17,942	103,485

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
金利関連	3,054	△ 1,947
通貨関連	△ 147	5,235
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	2,907	3,287

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現預金・コールローン	△ 0.08	0.42
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 2.49	8.12
有価証券	0.17	3.51
うち公社債	1.75	1.83
うち株式	△ 1.43	0.22
うち外国証券	△ 11.40	19.15
貸付金	3.18	3.11
不動産	—	—
一般勘定計	△ 1.19	6.17
うち海外投融資	△ 6.73	14.17

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	5,173	2,125	4,840	△ 93
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	5,173	2,125	4,840	△ 93

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	226,087	263,591	37,503	37,649	145	215,262	245,731	30,469	30,864	395
公社債	196,065	231,824	35,758	35,822	64	185,085	214,780	29,694	29,852	158
金銭の信託	30,022	31,767	1,745	1,826	81	30,176	30,951	774	1,011	236
責任準備金対応債券	770,108	888,573	118,465	118,512	47	843,531	923,931	80,399	82,890	2,490
公社債	154,369	185,482	31,113	31,136	23	145,533	171,026	25,493	25,571	78
外国証券	—	—	—	—	—	3,227	3,466	239	239	—
公社債	—	—	—	—	—	3,227	3,466	239	239	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	615,739	703,090	87,351	87,376	24	694,770	749,437	54,666	57,079	2,412
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	395,963	406,015	10,052	17,376	7,324	482,558	479,222	△ 3,336	9,615	12,952
公社債	20,187	21,128	940	945	4	29,489	30,176	687	777	90
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	41,601	46,569	4,968	4,970	2	16,886	17,735	848	852	3
公社債	41,601	46,569	4,968	4,970	2	16,886	17,735	848	852	3
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	29,340	△ 659	—	659	30,000	28,937	△ 1,062	—	1,062
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657	406,182	402,372	△ 3,809	7,985	11,795
合計	1,392,159	1,558,181	166,021	173,538	7,517	1,541,353	1,648,885	107,532	123,370	15,838
公社債	370,622	438,435	67,813	67,905	92	360,108	415,983	55,874	56,202	327
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	41,601	46,569	4,968	4,970	2	20,114	21,202	1,088	1,091	3
公社債	41,601	46,569	4,968	4,970	2	20,114	21,202	1,088	1,091	3
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	30,000	29,340	△ 659	—	659	30,000	28,937	△ 1,062	—	1,062
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	949,935	1,043,835	93,899	100,662	6,763	1,131,130	1,182,762	51,631	66,076	14,444

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	217,535	255,184	37,649	203,358	234,222	30,864
公社債	194,982	230,805	35,822	181,716	211,569	29,852
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	22,552	24,379	1,826	21,641	22,653	1,011
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	8,552	8,407	△ 145	11,904	11,508	△ 395
公社債	1,083	1,019	△ 64	3,368	3,210	△ 158
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	7,469	7,388	△ 81	8,535	8,298	△ 236

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	739,894	858,407	118,512	742,551	825,441	82,890
公社債	153,619	184,755	31,136	144,794	170,365	25,571
外国証券	—	—	—	3,227	3,466	239
金銭の信託	586,275	673,651	87,376	594,530	651,609	57,079
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	30,213	30,166	△ 47	100,980	98,489	△ 2,490
公社債	750	727	△ 23	739	661	△ 78
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	29,463	29,439	△ 24	100,240	97,828	△ 2,412

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	189,194	206,571	17,376	263,959	273,575	9,615
公社債	19,882	20,828	945	18,447	19,224	777
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	35,310	40,281	4,970	12,344	13,196	852
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	134,001	145,462	11,460	233,167	241,153	7,985
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	206,768	199,444	△ 7,324	218,599	205,647	△ 12,952
公社債	305	300	△ 4	11,042	10,951	△ 90
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,290	6,288	△ 2	4,542	4,538	△ 3
その他の証券	30,000	29,340	△ 659	30,000	28,937	△ 1,062
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	170,172	163,514	△ 6,657	173,014	161,219	△ 11,795

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	126	126
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	126	126
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	126	126

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当事業年度末 (2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	959,911	1,049,008	89,096	89,202	105	1,132,161	1,187,602	55,441	58,090	2,649

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	5,173	2,125	4,840	△ 93

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,022	31,767	1,745	1,826	81	30,176	30,951	774	1,011	236
責任準備金対応の 金銭の信託	615,739	703,090	87,351	87,376	24	694,770	749,437	54,666	57,079	2,412
その他の 金銭の信託	304,174	308,976	4,802	11,460	6,657	406,182	402,372	△ 3,809	7,985	11,795

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

<p>イ. 取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利関連 金利スワップ取引 ・通貨関連 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ・株式関連 株価指数オプション取引 ・債券関連 該当ありません
<p>ロ. 取組方針・利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。 ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。
<p>ハ. リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。 ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。
<p>ニ. リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。 ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
<p>ホ. 定量的情報に関する補足説明</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。</p>

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	14,653	697	△ 350	—	—	15,000
合計	14,653	697	△ 350	—	—	15,000

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	12,497	1,012	△ 399	—	—	13,110
合計	12,497	1,012	△ 399	—	—	13,110

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	12,969	12,235	14,653	14,653	15,449	14,546	12,497	12,497
	(豪ドル/豪ドル)	12,298	11,584	14,299	14,299	14,787	13,904	12,313	12,313
	(米ドル/米ドル)	670	650	354	354	662	642	184	184
合計				14,653				12,497	

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	11,583	—	△ 435	△ 435	12,994	—	204	204
	(豪ドル)	5,697	—	△ 422	△ 422	4,037	—	85	85
	(米ドル)	5,886	—	△ 12	△ 12	8,957	—	119	119
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	1,438	1,114	(107)	(△ 264)	1,114	840	(51)	(△ 242)
	(米ドル)	786	634	(53)	(△ 170)	634	492	(33)	(△ 149)
	(ユーロ)	652	480	(53)	(△ 94)	480	348	(18)	(△ 93)
		(148)	(111)	(53)	(△ 94)	(111)	(81)	(18)	(△ 93)
通貨スワップ									
(豪ドル)	28,169	—	1,397	1,397	18,609	—	1,050	1,050	
(米ドル)	13,577	—	△ 1,218	△ 1,218	13,633	—	1,164	1,164	
(ブラジルリアル)	674	—	0	0	618	—	44	44	
(インドルピー)	13,916	—	2,615	2,615	1,330	—	9	9	
	—	—	—	—	3,027	—	△ 167	△ 167	
合計				697				1,012	

(注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格等を使用して算出しております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当事業年度末 (2021年3月31日)					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション										
	売建										
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建										
	コール	10	—	(9)	(6)	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)
		(2)	(—)	(9)	(6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(日経225)	10	—	(9)	(6)	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)
	(2)	(—)	(9)	(6)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
プット	2,845	2,257	(247)	(△ 357)	2,257	1,811	(86)	(86)	(△ 399)	(△ 399)	
	(604)	(486)	(247)	(△ 357)	(486)	(395)	(86)	(86)	(△ 399)	(△ 399)	
(日経225)	2,845	2,257	(247)	(△ 357)	2,257	1,811	(86)	(86)	(△ 399)	(△ 399)	
	(604)	(486)	(247)	(△ 357)	(486)	(395)	(86)	(86)	(△ 399)	(△ 399)	
合計				△ 350						△ 399	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	179,702	242,993
現金	0	0
預貯金	179,702	242,992
コールローン	669	737
金銭の信託	959,911	1,132,161
有価証券	458,616	422,279
国債	371,261	359,214
地方債	—	1,206
社債	302	374
株式	126	126
外国証券	46,601	20,996
その他の証券	40,325	40,361
貸付金	2,784	2,475
保険約款貸付	2,783	2,474
一般貸付	1	1
有形固定資産	23	20
建物	14	13
その他の有形固定資産	8	7
無形固定資産	2,307	2,577
ソフトウェア	2,307	2,577
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	8	5
再保険貸	11,701	20,175
その他資産	26,526	22,006
未収金	6,490	6,240
前払費用	595	593
未収収益	1,228	1,034
預託金	206	197
金融派生商品	17,296	13,929
金融商品等差入担保金	701	—
仮払金	7	8
その他の資産	1	2
繰延税金資産	3,150	5,489
貸倒引当金	△ 2	△ 2
資産の部合計	1,645,401	1,850,918

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,475,204	1,691,538
支払備金	11,282	11,020
責任準備金	1,463,424	1,680,056
契約者配当準備金	497	461
代理店借	1,136	2,728
再保険借	6,468	11,094
その他負債	74,273	69,351
債券貸借取引受入担保金	56,565	53,482
未払法人税等	8	8
未払金	507	244
未払費用	1,568	1,342
前受収益	0	0
預り金	30	50
金融派生商品	1,681	176
金融商品等受入担保金	13,791	13,586
仮受金	121	459
退職給付引当金	4,407	4,080
価格変動準備金	2,975	3,844
負債の部合計	1,564,466	1,782,638
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 28,306	△ 31,090
その他利益剰余金	△ 28,306	△ 31,090
繰越利益剰余金	△ 28,306	△ 31,090
株主資本合計	73,693	70,909
その他有価証券評価差額金	7,240	△ 2,628
評価・換算差額等合計	7,240	△ 2,628
純資産の部合計	80,934	68,280
負債及び純資産の部合計	1,645,401	1,850,918

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

- (14) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

- (15) 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(16) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,680,056
責任準備金繰入額	216,631

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記(12)」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等の基礎率)が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方)を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(17) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を前項に記載しております。

(18) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

① 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

イ. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

ロ. 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

適用される年度における影響は軽微であります。

② 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

イ. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

ロ. 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

ハ. 当該会計基準等の適用による影響

適用される年度における影響は軽微であります。

(19) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	242,993	242,993	—
ロ. コールローン	737	737	—
ハ. 金銭の信託	1,132,161	1,187,602	55,441
i 運用目的	4,840	4,840	—
ii 満期保有目的	30,176	30,951	774
iii 責任準備金対応	694,770	749,437	54,666
iv その他	402,372	402,372	—
ニ. 有価証券	422,153	477,580	55,427
i 売買目的有価証券	11,457	11,457	—
ii 満期保有目的の債券	185,085	214,780	29,694
iii 責任準備金対応債券	148,761	174,493	25,732
iv その他有価証券	76,849	76,849	—
ホ. 貸付金	2,474	2,967	492
i 保険約款貸付	2,474	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	2,473	2,966	492
ii 一般貸付	1	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	0	0	—
資産計	1,800,519	1,911,881	111,361
債券貸借取引受入担保金	53,482	53,482	—
負債計	53,482	53,482	—
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,753	13,753	—
金融派生商品計	13,753	13,753	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、取引相手先から入手した価格等を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	126
合計	126

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(20) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、98,316百万円であります。

(21) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

延滞債権額は12百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額12百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は13百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(22) 有形固定資産の減価償却累計額は72百万円あります。

(23) 特別勘定の資産の額は12,566百万円あります。なお負債の額も同額であります。

(24) 関係会社に対する金銭債権の総額は2,539百万円、金銭債務の総額は52百万円あります。

(25) 繰延税金資産の総額は、9,301百万円、繰延税金負債の総額は、2,462百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,349百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 2,678百万円、その他有価証券評価差額金 2,639百万円、退職給付引当金 1,141百万円、価格変動準備金 1,075百万円、税務上の繰越欠損金 674百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 674百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 675百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 1,706百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	—	—	—	276	—	397	674
評価性引当額	—	—	—	△ 276	—	△ 397	△ 674
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税（住民税）にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(26) 当事業年度における法定実効税率は 27.97%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(27) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	497 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	36 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	0 百万円
当事業年度末現在高	461 百万円

(28) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）95,089 百万円、有価証券（外国証券）3,227 百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金 53,482 百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 45,461 百万円、及び有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 52,855 百万円であります。

(29) 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 93,668 百万円であります。

(30) 1 株当たりの純資産額は 42,675 円 09 銭であります。

(31) 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 19,200 百万円であります。

(32) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 1,836 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(33) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,407 百万円
勤務費用	59 百万円
利息費用	3 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7 百万円
退職給付の支払額	382 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	4,080 百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有していません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	4,080 百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	4,080 百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	59 百万円
利息費用	3 百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 7 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	55 百万円

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有していません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有していません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	0.13%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定していません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	354,495	460,661
保険料等収入	335,910	348,020
保険料	323,017	331,443
再保険収入	12,893	16,577
資産運用収益	11,924	106,851
利息及び配当金等収入	8,274	7,295
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	8,080	7,079
貸付金利息	93	82
その他利息配当金	94	132
金銭の信託運用益	—	83,616
有価証券売却益	742	2,389
金融派生商品収益	2,907	3,287
為替差益	—	7,022
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	3,238
その他経常収益	6,660	5,789
年金特約取扱受入金	6,344	5,192
保険金据置受入金	13	—
支払備金戻入額	—	261
退職給付引当金戻入額	293	327
その他の経常収益	8	8
経常費用	352,249	463,608
保険金等支払金	125,135	222,904
保険金	40,445	45,760
年金	26,397	15,685
給付金	4,282	6,355
解約返戻金	37,069	67,841
その他返戻金	4,030	3,064
再保険料	12,909	84,199
責任準備金等繰入額	174,312	216,631
支払備金繰入額	1,807	—
責任準備金繰入額	172,504	216,631
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	30,117	127
支払利息	6	5
金銭の信託運用損	21,386	—
有価証券売却損	0	1
有価証券評価損	2	—
為替差損	8,377	—
貸倒引当金繰入額	1	0
その他運用費用	93	119
特別勘定資産運用損	251	—
事業費	19,373	20,216
その他経常費用	3,309	3,727
保険金据置支払金	60	25
税金	2,586	2,823
減価償却費	454	637
その他の経常費用	207	240
経常利益 (△は経常損失)	2,246	△ 2,947

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
特別利益		—		—
特別損失		756		868
固定資産等処分損		0		0
価格変動準備金繰入額		756		868
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		△ 0		0
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		1,490		△ 3,816
法人税及び住民税		△ 754		△ 2,212
法人税等調整額		1,178		1,180
法人税等合計		424		△ 1,031
当期純利益 (△は当期純損失)		1,065		△ 2,784

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 261 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 904 百万円、外国証券 1,485 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1 百万円であります。
- (4) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 82,932 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価益が 64,122 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品収益には、評価損が 1,862 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純損失は 1,740 円 39 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 15,264 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 8,046 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
基礎利益 A	(注1、2) Δ 5,063	(注3、4) Δ 3,268
キャピタル収益	46,795	96,316
金銭の信託運用益	—	83,616
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	742	2,389
金融派生商品収益	2,907	3,287
為替差益	—	7,022
その他キャピタル収益	43,145	—
キャピタル費用	44,109	98,347
金銭の信託運用損	21,386	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	1
有価証券評価損	2	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	8,377	—
その他キャピタル費用	14,343	98,346
キャピタル損益 B	(注1、2) 2,685	(注3、4) Δ 2,030
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	Δ 2,377	Δ 5,298
臨時収益	4,624	2,351
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	4,624	2,235
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	(注5) 116
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	(注6) 0	—
臨時損益 C	4,624	2,351
経常利益（損失） A+B+C	2,246	Δ 2,947

- (注) 1. 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 13,378百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 Δ 25百万円
2. 前事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 43,119百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 964百万円
3. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
 金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金 17,712百万円
 金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 568百万円
4. 当事業年度において、次の金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。
 外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益 Δ 78,301百万円
 マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益 Δ 1,763百万円
5. 当事業年度におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額112百万円等を計上しております。
6. 前事業年度におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち2004年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額5百万円等を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基礎収益	365,188	462,690
保険料等収入	335,910	348,020
保険料	323,017	331,443
再保険収入	12,893	16,577
資産運用収益	8,274	10,534
利息及び配当金等収入	8,274	7,295
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	—	3,238
その他経常収益	6,660	5,789
年金特約取扱受入金	6,344	5,192
保険金据置受入金	13	—
支払備金戻入額	—	261
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	293	327
その他	8	8
その他基礎収益	14,343	98,346
基礎費用	370,252	465,959
保険金等支払金	125,135	222,904
保険金	40,445	45,760
年金	26,397	15,685
給付金	4,282	6,355
解約返戻金	37,069	67,841
その他返戻金	4,030	3,064
再保険料	12,909	84,199
責任準備金等繰入額	178,936	218,983
資産運用費用	351	126
支払利息	6	5
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	93	119
特別勘定資産運用損	251	—
事業費	19,373	20,216
その他経常費用	3,309	3,727
保険金据置支払金	60	25
税金	2,586	2,823
減価償却費	454	637
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	207	240
その他基礎費用	43,145	—
基礎利益	△ 5,063	△ 3,268

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,944	△ 2,455
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.62	1.66
平均予定利率	1.84	1.82
うち個人保険・個人年金保険	1.84	1.83
一般勘定(経過)責任準備金	1,332,137	1,538,720

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 (年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	1,490	△ 3,816
減価償却費	454	637
支払備金の増減額(△は減少)	1,807	△ 261
責任準備金の増減額(△は減少)	172,504	216,631
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 293	△ 327
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 6	20
価格変動準備金の増減額(△は減少)	756	868
利息及び配当金等収入	△ 8,274	△ 7,295
金銭の信託運用損益(△は益)	21,386	△ 83,580
有価証券関係損益(△は益)	△ 488	△ 5,626
支払利息	6	5
為替差損益(△は益)	6,191	△ 11,431
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 2	2
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 9,939	△ 7,761
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 2,929	△ 940
代理店借の増減額(△は減少)	727	1,592
再保険借の増減額(△は減少)	5,857	4,625
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	751	△ 139
その他	△ 2,647	650
小 計	187,352	103,856
利息及び配当金等の受取額	16,074	8,878
利息の支払額	△ 6	△ 5
契約者配当金の支払額	△ 43	△ 36
その他	295	347
法人税等の支払額(+は受取額)	1,296	2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,969	115,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 255,989	△ 137,439
金銭の信託の減少による収入	34,800	37,099
有価証券の取得による支出	△ 40,719	△ 23,714
有価証券の売却・償還による収入	88,569	72,631
貸付けによる支出	△ 687	△ 675
貸付金の回収による収入	928	954
その他	17,660	△ 1,714
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 155,437 (49,532)	△ 52,857 (62,571)
有形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,449	△ 52,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 92	790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,427	63,358
現金及び現金同等物期首残高	130,943	180,371
現金及び現金同等物期末残高	180,371	243,730

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 29,372	△ 29,372	72,627
当期変動額						
当期純利益				1,065	1,065	1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,065	1,065	1,065
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 28,306	△ 28,306	73,693

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,693	4,693	77,321
当期変動額			
当期純利益			1,065
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,546	2,546	2,546
当期変動額合計	2,546	2,546	3,612
当期末残高	7,240	7,240	80,934

(2) 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 28,306	△ 28,306	73,693
当期変動額						
当期純利益				△ 2,784	△ 2,784	△ 2,784
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△ 2,784	△ 2,784	△ 2,784
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,090	△ 31,090	70,909

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,240	7,240	80,934
当期変動額			
当期純利益			△ 2,784
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 9,869	△ 9,869	△ 9,869
当期変動額合計	△ 9,869	△ 9,869	△ 12,654
当期末残高	△ 2,628	△ 2,628	68,280

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14	12
危険債権	—	—
要管理債権	5	13
小計	19	26
(対合計比)	(0.03)	(0.03)
正常債権	72,340	101,190
合計	72,359	101,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、2,511百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権12百万円、要管理債権13百万円、正常債権2,485百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	13	12
3カ月以上延滞債権額	5	13
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	19	25
(貸付金残高に対する比率)	(0.70)	(1.04)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
一般貸倒引当金	1	2
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	2

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	72,359	72,359	101,216	101,216
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	72,359	72,359	101,216	101,216

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,673	100,754
資本金等	73,693	70,909
価格変動準備金	2,975	3,844
危険準備金	8,118	5,883
一般貸倒引当金	1	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,046	△ 3,336
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,620	23,895
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 782	△ 443
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	20,640	24,370
保険リスク相当額 R ₁	766	745
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	165	179
予定利率リスク相当額 R ₂	5,312	5,791
最低保証リスク相当額 R ₇	249	176
資産運用リスク相当額 R ₃	14,429	17,647
経営管理リスク相当額 R ₄	627	736
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,033.6%	826.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額 R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
実質純資産	253,157	192,863

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
個人変額保険	1,450	1,634
変額個人年金保険	10,651	10,931
特別勘定計	12,101	12,566

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	—	—
変額保険（終身型）	2,259	8,468	2,190	8,299
合計	2,260	8,472	2,190	8,299

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	91	6.3	109	6.7
有価証券	1,336	92.2	1,502	92.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,336	92.2	1,502	92.0
貸付金	—	—	—	—
その他	22	1.5	22	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,450	100.0	1,634	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利息配当金等収入	75	149
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	393	557
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	482	393
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 13	314

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	9,966	44,805	8,433	37,556

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	848	8.0	869	7.9
有価証券	9,679	90.9	9,955	91.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	31	0.3	34	0.3
公社債	—	—	—	—
株式等	31	0.3	34	0.3
その他の証券	9,648	90.6	9,920	90.8
貸付金	—	—	—	—
その他	123	1.2	107	1.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	10,651	100.0	10,931	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利息配当金等収入	7,583	1,200
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,411	4,133
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	26	13
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	10,205	2,397
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 237	2,923

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,679	△ 7,793	9,955	1,736

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2021年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	43
(2) 有価証券残存期間別残高	43
(3) 業種別株式保有明細表	44
(4) 貸付金明細表	45
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	45
(6) 貸付金業種別内訳	46
(7) 貸付金地域別内訳	47
(8) 貸付金担保別内訳	47
(9) 海外投融資の状況	48

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	49
(2) 売買目的有価証券の評価損益	50
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	50
(4) 金銭の信託の時価情報	50
(5) 土地等の時価情報	50
(6) デリバティブ取引の時価情報	50

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	371,261	82.9	359,214	87.4
地方債	—	—	1,206	0.3
社債	302	0.1	374	0.1
うち公社・公団債	302	0.1	374	0.1
株式	126	0.0	126	0.0
外国証券	46,569	10.4	20,962	5.1
公社債	46,569	10.4	20,962	5.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	29,340	6.6	28,937	7.0
合計	447,600	100.0	410,821	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	33,105	32,834	34,102	35,618	51,316	260,623	447,600
国債	16,100	30,140	32,105	33,018	47,160	212,735	371,261
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2	2	1	—	—	295	302
株式	—	—	—	—	—	126	126
外国証券	17,002	2,691	1,995	2,599	4,156	18,124	46,569
公社債	17,002	2,691	1,995	2,599	4,156	18,124	46,569
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	29,340	29,340
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	73,041	62,849	65,348	58,044	165,066	535,064	959,415
合計	106,147	95,683	99,450	93,662	216,382	795,687	1,407,015

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	20,909	37,704	29,325	37,580	46,219	239,081	410,821
国債	14,564	35,025	28,927	30,705	44,806	205,185	359,214
地方債	—	—	—	504	702	—	1,206
社債	1	2	1	—	—	368	374
株式	—	—	—	—	—	126	126
外国証券	6,344	2,675	397	6,370	711	4,463	20,962
公社債	6,344	2,675	397	6,370	711	4,463	20,962
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	28,937	28,937
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	111,598	67,641	62,409	77,357	217,010	595,959	1,131,976
合計	132,507	105,345	91,735	114,938	263,230	835,040	1,542,798

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	26	21.1	26	21.2
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	
	小売業	—	—	—	
金融・保険業	銀行業	—	—	—	
	証券、商品先物取引業	—	—	—	
	保険業	—	—	—	
	その他金融業	—	—	—	
不動産業	41	33.1	41	32.8	
サービス業	57	45.7	57	46.0	
合計	126	100.0	126	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
保険約款貸付	2,783	2,474
契約者貸付	2,103	1,860
保険料振替貸付	679	614
一般貸付	1	1
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	1	1
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	2,784	2,475

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1	100.0	1	100.0
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—
合計	1	100.0	1	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	1	100.0	1	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	1	100.0	1	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	1	100.0	1	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1	100.0	1	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	418,760	74.7	540,631	73.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	141,854	25.3	200,444	27.0
小計	560,614	100.0	741,075	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	5,000	100.0	—	—
小計	5,000	100.0	—	—

ニ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	565,614	100.0	741,075	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	182,768	33.7	182,768	44.3	—	—	—	—
ヨーロッパ	20,157	3.7	20,157	4.9	—	—	—	—
オセアニア	164,332	30.3	164,332	39.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	142,653	26.3	12,616	3.1	130,036	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	33,059	6.1	33,059	8.0	—	—	—	—
合計	542,971	100.0	412,934	100.0	130,036	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	219,501	32.6	219,501	41.8	—	—	—	—
ヨーロッパ	17,077	2.5	17,077	3.3	—	—	—	—
オセアニア	228,929	34.0	228,929	43.6	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	159,696	23.7	11,336	2.2	148,359	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	48,426	7.2	48,426	9.2	—	—	—	—
合計	673,630	100.0	525,270	100.0	148,359	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	330,351	58.9	400,215	54.0
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	218,938	39.1	336,321	45.4
ブラジルリアル	11,324	2.0	1,318	0.2
インドルピー	—	—	3,220	0.4
合計	560,614	100.0	741,075	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	179,432	939	180,371
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	959,911	—	959,911
有価証券	447,600	11,016	458,616
公社債	371,563	—	371,563
株式	126	—	126
外国証券	46,569	31	46,601
公社債	46,569	—	46,569
株式等	—	31	31
その他の証券	29,340	10,984	40,325
貸付金	2,784	—	2,784
保険約款貸付	2,783	—	2,783
一般貸付	1	—	1
不動産	14	—	14
繰延税金資産	3,150	—	3,150
その他	40,460	92	40,553
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,633,352	12,048	1,645,401
うち外貨建資産	560,614	31	560,646

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は145百万円、資産計は12,101百万円となります。

②当事業年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	242,751	978	243,730
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,132,161	—	1,132,161
有価証券	410,821	11,457	422,279
公社債	360,795	—	360,795
株式	126	—	126
外国証券	20,962	34	20,996
公社債	20,962	—	20,962
株式等	—	34	34
その他の証券	28,937	11,423	40,361
貸付金	2,475	—	2,475
保険約款貸付	2,474	—	2,474
一般貸付	1	—	1
不動産	13	—	13
繰延税金資産	5,489	—	5,489
その他	44,703	68	44,772
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,838,413	12,504	1,850,918
うち外貨建資産	741,075	34	741,109

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は130百万円、資産計は12,566百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,189	△ 5,756	16,298	1,806
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	31	△ 0	34	0
その他の証券	10,984	△ 7,882	11,423	1,899
金銭の信託	5,173	2,125	4,840	△ 93

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。